

米学生ローン80万人免除

【ワシントン17日黒みずほ】米教育省は14日、連邦政府が提供する学生ローンをめぐり、約80万人を対象に390億ドル(約5兆4000億円)の返済を免除すると発表しました。運動団体は「大きな勝利だ」と歓迎し、支援をさらに拡大するよう求めています。

運動団体「対象拡大を」

教育省は連邦政府の学生ローンについて、「所得に基づく返済制度(I DR)」の運用に不備があったとして、それを是正するものと説明。20年または25年分の支払いを終えている場合、残りの返済が免除されます。今回の措置により、

バイデン政権下では340万人、計1166億ドルの返済免除を承認したとしています。カルドナ教育長官は、学生ローンの借り手はあまりにも長い間、返済の壊れた仕組みの影響を受けてきたと指摘。誤りを正

す歴史的な一歩だとし、「高等教育を公平に保つためのたたかいを決してやめない」と強調しました。学生ローン問題の解決に取り組むNPO「学生債務者保護センター」のパーシス・ニュー事務局長は、新

たな措置を歓迎。一方で、対象となった80万人は「氷山の一角にすぎない」として、「支援策から抜け落ち、いまだに取り残されている人たちも対象として、いっその免除措置を実行するよう期待する」と述べました。

バイデン政権は昨年、約4300万人を対象とした学生ローンの返済免除策を打ち出しましたが、連邦最高裁が6月、権限を逸脱しているとして無効とする判断を出しました。バイデン大統領は代替措置を早期にとると表明していました。